

令和 6 年度 指定管理施設運営状況評価表

1. 施設の概要

施設の名称	むつ市下北自然の家	
指定管理者	団体名	一般財団法人むつ市教育福祉振興会
	代表者	理事長 櫻井 以文
	所在地	むつ市大畑町観音堂 2 5 番地 1
指 定 期 間	令和 5 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 3 1 日 (3 年間)	
指 定 管 理 業務の概要	1. 施設の使用許可に関すること。 2. 施設の利用料金の徴収に関すること。 3. 食事代、クリーニング代及び教材費の徴収に関すること。 4. 青少年の集団宿泊生活の指導及び助言に関すること。 5. 野外活動、体育及びレクリエーションに関すること。 6. 自然観察その他の自然に親しむ学習活動に関すること。 7. 施設の維持、管理及び修繕に関すること。 8. 施設の特性を生かした利用促進に関すること。 9. その他施設の設置目的を達成するために必要なこと。	

2. 収支の状況 ※消費税及び地方消費税を含んだ額を計上すること。自主事業分は含まないこと。

※原則として他会計からの繰入金及び他会計への繰出金は含まないこと。

※人件費には、経常の指定管理業務にかかる人件費のみを記載し、臨時的な日雇い雇用などの賃金を含まないこと。

(単位：千円)

区 分	計 画 額 ①	実 績 額 ②	増 減 (②－①)
収 入 合 計 (A)	98,314	96,350	▲1,964
うち利用料金額	8,350	5,140	▲3,210
うち指定管理料	89,934	91,207	1,273
支 出 合 計 (B)	98,314	95,563	▲2,751
うち人件費	62,123	63,886	1,763
収支差 (A－B)	0	787	787
市 へ の 納 入 金	0	0	0
計画額と比較した 実績額の増減理由	収入 収入合計のうち、利用料金額は年間計画額 8,350 千円に対して、実績額は 5,140 千円だった。計画に対する達成率は 61.6%、3,210 千円の減収となっている。減収の主な要因は、成人団体の即日利用の減少と幼年団体が宿泊利用を止め、即日利用へ移行したことがあげられる。 支出 支出の執行額は、年間計画額 98,314 千円に対して、実績額は 95,563 千円だった。計画に対する執行率は 97.2%である。電気料の高騰、経年による備品の更新に伴う計画以上の支出はあったものの、施設、設備の点検をこまめに実施して修繕料を軽減できたことが主な支出削減の要因となっている。 ただし、研修課の体制を 4 人から 5 人にしたため、人件費は 1,763 千円増加となった。		

3. 施設利用の状況

(単位：人)

	区 分	計 画 ①	実 績 ②	増 減 (②－①)
利用者数	宿 泊	1,500	664	▲836
	貸 館	150	79	▲71
	食 事	13,000	10,135	▲2,865
	リネン	2,500	1,181	▲1,319
	教 材	2,500	2,101	▲399
利用者の声とその対応状況 ※利用者アンケートの実施 (有・無) 主催及び自主事業参加者、受入各団体に対し利用者アンケートを実施している。また、利用団体との打ち合わせの充実を図り、団体の要望等を事前に聞き対応している。				

4. 自主事業の実施状況

(単位：人、千円)

事 業 名	利 用 者 数	収 入	支 出
健康づくり「春」	34	40	36
ファミリーキャンプ	28	100	107
健康づくり「秋」	19	24	25
伝統体験としな作り	32	42	38
伝統体験べこもち	17	31	29
伝統体験そば打ち① (おひとり様)	12	35	31
伝統体験そば打ち②	21	36	29
伝統体験そば打ち③	25	43	33

5. 個別項目評価 ※指定管理者と市の所管課が評価

評価基準

- A (優 良) : 計画された業務水準を大きく超える独自の取組を実施するなど、特にめざましい成果があった。
 B (適 正) : 計画された業務水準を概ね達成した。
 C (要改善) : 計画された業務水準を達成できなかった。

評 価 項 目	自己評価	市の評価
(1) 施設設置目的に添ったサービス向上に関する取組み状況		
①開館時間、休館日等を守り、施設利便性の確保に努めたか。	B	B
②施設の使用許可、使用料減免等が適正、円滑に行われたか。	B	B
③利用者に対する接客マナー等、職員の勤務態度は適正だったか。	B	B
④利用者の意見を聴取し、それらを反映する取組みを行ったか。	B	B
(2) 利用促進に関する取組み状況		
①施設利便性を高める努力を行い、効果が得られたか。	B	B
②潜在的な利用者等に営業広報活動を行い、利用アピールをしたか。	B	B
③自主事業を企画・実施し、効果が得られたか。	B	B
(3) 効率性の向上に関する取組み状況		
①施設管理経費を低減するための取組みを行い、効果があったか。	B	B
②収入増を図るための取組みを行い、効果があったか。	B	B
③職員の資質・能力向上を図る取組みがされたか。	B	B

(4) 施設の適正な維持・管理に関する取組み状況		
①施設の維持管理、運営に当たる人員配置は適正であったか。	B	B
②設備・備品の維持管理及び修繕が適切に行われたか。	B	A
③労働関係法令等を遵守し、適正な管理を行ったか。	B	B
④利用料金の収受及び施設管理経費の支出は適正であったか。	B	B
(5) 平等利用、安全対策、危機管理等に関する取組み状況		
①利用者が平等に利用できるよう施設利用情報提供に配慮したか。	B	B
②日常の事故防止等の安全対策は適切であったか。	B	A
③防犯、防災対策等の危機管理体制は適切であったか。	B	B
④利用者の個人情報保護は徹底されていたか。	B	B

6. 指定管理者総合評価

㊤指定管理者は当該評価期間における自己評価を記載すること。また、個別項目評価をCとした場合は、改善策も記載すること。 令和6年度の利用状況は、利用団体数244団体（前年度259団体）、利用実人数4,605人（前年度4,739人）、利用延べ人数6,043人（前年度6,379人）となり、前年度と比較して、利用実人数が134人減少し、利用延べ人数は336人減少した。幼児・児童生徒の減少、そしてここ数年の猛暑による利用控えが一因と考えられる。 主催事業については、児童対象の宿泊事業は、毎回キャンセル待ちが出るほど好評だった。特に、令和5年度から開始した小学3年生のみ対象の宿泊事業は、募集開始2日でいっぱいになるほどだった。 安全安心な活動を提供するため、備品・教材等については日常的に点検しているほか、計画的な更新を行っている。 令和5年度からICT機器等の導入・活用を進め、施設利用の動画DVD作成やアクションカメラ、トレイルカメラを活用した活動紹介を取り入れ、令和6年度はそれらのブラッシュアップを行った。また、LINEでの事業案内やHPの内容の更新回数を増やし利用促進を行った。 食堂事業では、食材高騰の影響があったものの、メニューを工夫して季節感や満足感を得られるようにしたことから、利用団体及び主催事業、自主事業の際のアンケートでは利用者満足度が高かった。

7. 市の所管課総合評価

㊤所管課は当該評価期間における総合評価を記載すること。また、個別項目評価をCとした場合は、指導内容も記載すること。 利用者数の減少はあるものの、導入したICT機器を活用し、利用促進を図っている。 今後も利用者については、少子高齢化が顕著となっていることから、ターゲット層の検討とそれを踏まえた事業の展開をお願いしたい。 また、老朽化が激しい施設を無理のない範囲でメンテナンスを行い、利用者に影響が出ないよう管理・運営をお願いしたい。
--